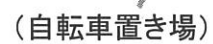


(センターフェンス)



工 事 名	志摩B&G海洋センターフェンス等修繕工事	
事務所名	志 摩 市	

特記仕様書： 共通事項・仮設工事

1. 共通仕様
(1) 図面及び特記仕様に記載されていない事項は、三重県公共工事共通仕様書及び「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年版)」による。(以下「標準仕様書」という。)による。
(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。
電気設備工事の工事仕様書は()図。
機械設備工事の工事仕様書は()図による。
(3) 改修工事を本工事に含む場合は、改修工事は改修工事の工事仕様書を適用する。
改修工事の工事仕様書は()図による。
(4) 受注者は建築基準法第7条の定めによる完了検査(同法第7条の3の定めによる中間検査を含む)時には、特定行政庁(建築主事等)が求める検査に必要な資料(報告書等)を用意すること。
2. 特記仕様
(1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
(2) 特記事項の中で選択する事項(・印の付いたもの)は、○印の付いたものを適用する。
(3) 特記事項に記載の[]内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
(4) 東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事にあっては「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難に必要な補強、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第26条(臨機の措置)によって処理されたものとする。
(5) 標準仕様書で「特記がなければ、」以降に具体的な材料・品質性能・工法・検査方法を明示している場合において、それらが関係法令の改正等により(条例を含む)に抵触する場合には、関係法令等の遵守[1.1.13]の規定を優先する。

章 項目

特記事項

① ①適用基準等

建築工事標準詳細図 国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課監修(平成28年版)各図面において、(○-○-○)内の数字は適用する上記詳細番号を示す。
工事写真の撮り方(改訂第二版) 建築編 建設大臣官房官庁営繕部監修
・建築物解体工事共通仕様書同解説 国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(平成24年版)
・三重県建設副産物処理基準

[1.1.4]

請負代金額が500万円以上(消費税込)の元請負人は、工事実績情報を(財)日本建設情報総合センターの工事実績情報システム(CORINS)に登録するものとする。
なお、登録内容を訂正する必要がある場合は、標準仕様書に記載された登録の手順に準じて訂正するものとする。
また、変更契約日と工事完了日の間が、10日に満たない場合は、変更契約時の登録を省略することができるものとする。

[1.2.1]

3 概成工期

総合試運転調整を行う上で、関連工事を含めた各工事が工期のおおむね(20)日前までに支障のない状態まで完了していること。

[1.3.3]

4 電気保安技術者

・適用する

[1.3.5]

5 施工条件

・施工時間 (・指定なし・)
・施工順序 (・指定なし・図示・)
・工事用車両の駐車場 (・指定なし・図示・)
・資機材置場 (・指定なし・図示・)
・現場事務所 (・指定なし・図示・)
・建設発生土仮置場 (・指定なし・図示・)

[1.3.11]

⑥ 発生材の処理等

・引渡しを要するもの(・金属類・PCB含有物・)
・特別管理産業廃棄物(・廃石綿・)
・現場において再利用を図るもの()
・引渡しを要するもの、再資源化を図るものについては調査を作成して監督職員へ提出すること。
○引き渡しに要する以外のものには、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資材の有効な利用を促進する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令によるほか、「建設副産物適正処理推進要綱」に従い適切に処理し監督職員に報告する。
(マフタA、B2、D、E票を提示し、集計表を提出すること。)
・建設副産物情報交換システムの利用
請負者は受注時において述べ面積が500㎡以上の工事については、工事着手前に「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出すること。
また、工事完了後にはJACICが運営する「建設副産物情報交換システム」へ実施報告を行うこと。
なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議しなければならない。
本工事の施工にあたっては「建築工事における建設副産物管理マニュアル」を参考に適切な処理に努めるものとする。
・特定建設資材の再資源化等
本工事が、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法第104号 以下「建設リサイクル法」という。)施行令又は、都道府県が条例で定める建設工事等であって、その規模に関する基準以上の工事(以下「対象工事」という。)である場合は、建設リサイクル法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化等の実施について適切な措置を講ずることとする。
なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、別表1又は2、及び3の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「7 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されたものであるため、発注者が積算上条件明示した別表の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。但し、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項については、この限りでない。工事契約後に明らかにになったやむをえない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

章 項目

特記事項

① ⑧材料の品質等

1) 本工事に使用する材料等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。
2) 備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品または同等品を使用するものとする。
3) 標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
4) 本工事に使用する材料は、次の①～⑥の事項を満たすものとし、この証明となる資料(外部機関が発行する証明書等の写し等)を監督職員に提出し承諾を受ける。ただし、あらかじめ監督職員に承諾を受けた場合はこの限りでない。
①品質及び性能に関する試験データを整備していること。
②生産施設及び品質の監理を適切に行っていること。
③安定的な供給が可能であること。
④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を所得していること。
⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
⑥販売、保守等の営業体制を整えていること。
5) 製材等、フローリング又は再生木質ボードを仕様する場合は、
6) 本工事に使用する木材は、品質が求められる水準以上であれば、

[1.4.2]

⑨建設発生土の処理

・構外搬出適切処理
・自由処分
・処分地指定 処分地()
・処分地未定につき相互協議する。暫定運搬距離 8km

[3.2.5]

10 建設汚泥の処理

本工事で建設汚泥が発生する場合は「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」の策定について(国営計第36号 平成18年6月12日)、「建設汚泥の再生利用に関する実施要領について」(国営計第38号 平成18年6月12日)に基づき建設汚泥の再生利用を行う。
再生利用の種別 ・埋戻し及び盛土材として利用
再生処理方法 ・脱水処理 ・安定処理(セメント、石灰による改良処理)
要求品質
「建設汚泥処理土利用技術基準について(国営計第41号 平成18年6月12日)表-4 建設汚泥処理土の適用用途標準」における下記の区分とする。
・第3種処理土

11 化学物質の濃度測定

測定室の揮発性有機化合物の室内濃度を測定し、報告すること。
測定対象化学物質(●で示したものとする。)

施設用途	ホルムアルデヒド	トルエン	キシレン	エチルベンゼン	スチレン	パラジクロロベンゼン
学校教育施設	●	●	●	●	●	●
住宅	●	●	●	●	●	
その他	●	●	●	●	●	

報告書提出部数 2 部
対象箇所(・図示)
測定方法 ・バッシン採取による蒸気拡散式分析法 ・厚生労働省の標準法

[1.7.1~3]表1.7.1]

⑫完成時の提出書類

○完成図(施工図、施工計画書を除く)
○新規に作成・既存完成図を修正
記載内容は監督職員と協議する。
完成図CADデータ(CD-R)
・保全に関する資料
提出 ・2部
○施工図(・)
提出 ・原因及びその複写図1部
○施工計画書(・)
提出 ・1部
提出 ・2部
本工事に係る施工図及び施工計画書の著作権者の権利は、当該建物における使用に限り、発注者に委譲するものとする。
製作図等で原因として提出が出来ないものは、原因に変わるものとしてよい。
設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。

13 設計GL

・設計GL=BM+ mm(現状地盤高は図示)

⑭騒音・振動の防止

低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定に基づき指定された建設機械の使用に努めること。

15 設備工事との取り合い

本工事の施工範囲
・図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の補強
・図示した壁・天井の仕上材・下地材の切込み及び補強
・自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強
・駆動装置が電動による建具等の2次側の配管・配線及び操作スイッチ
施工図
・設備機器の位置、取合いなどの検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。

章 項目

特記事項

① ⑬工事写真

工事写真の撮り方/建築、及び同/建築設備(建設大臣官房官庁営繕部監修)を参考に撮影する。
提出部数 1 部
⑭完成写真
撮影箇所数 ・外観4面程度
本完成写真の著作権者の権利は、発注者に委譲するものとする。
提出内容
○電子データ 1 部
画素：長辺で2880PIX以上
記録方式：RGB(フルカラー)、JPEG最高画質
記録媒体：CD-R(ISO)
○カラブリント キヤベネ版()部
アルバム(大きさ335mm×290mm程度) ・無し ・有り
⑮事故報告
工事施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員に通報するとともに、事故発生報告書を監督職員に速やかに提出すること。
⑯養生その他
工事施工に際し、在来部分を汚損又は損傷した場合は、構造・仕上げ共、在来にならない補修する。
20 消防提出書類
・消火器の設置品については、電気及び機械設備について設置品が不要な場合は、建築にて設置品を提出するものとする。
・防火対象物使用開始届については書類作成(建築図面の用意及び建築に関する部分の記述)を行うこと。
⑰主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間
・現場施工に着手するまでの期間
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの)期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
・検査終了後の期間
検査完了後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続、後付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。
22 官公署その他の届出手続及び検査
a 関係官公署その他への関係機関への必要な届出手続等の種別、手順、時期等を一覧表にしてあらかじめ監理者に提出する。
b 関係官公署その他の立会い検査を必要とするものは、監理者と打合せのうえ、検査を受け、その結果を監理者に報告する。
c ①の検査の結果、不合格の箇所がある場合は、すみやかに補正し、必要な手続を行い、その結果を監理者報告する。
d ①の補正に直接要する費用は施工者の負担とする。

② ①足場

足場を設ける場合、[2.2.4] (b) によるほか、設置においては、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」(厚生労働省 平成21年4月「手すり先行工法に関するガイドライン」について(別紙1))における2の(2)手すり据置方式、又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。
③監督職員事務所
・設ける ○設けない
規模(m2程度) ・10 ・20 ・35 ・65 ・100
3 監督職員事務所の備品等
備品等の設置
種 類 机・いす 書棚 黒板・白黒 掛時計 温度計
数 量 個 個 個 個 個 個
種 類 長机 両合台 保護欄 懐中電灯 衣類の干
数 量 足 個 個 個 個
種 類 消火器 掃除機 誘導者加入 電話・FAX インターネット 冷暖房機器
数 量 個 個 台 台 台 台
④仮設便所
⑤工事用水
⑥工事電力

② ②監督職員事務所

・設ける ○設けない
規模(m2程度) ・10 ・20 ・35 ・65 ・100
3 監督職員事務所の備品等
備品等の設置
種 類 机・いす 書棚 黒板・白黒 掛時計 温度計
数 量 個 個 個 個 個 個
種 類 長机 両合台 保護欄 懐中電灯 衣類の干
数 量 足 個 個 個 個
種 類 消火器 掃除機 誘導者加入 電話・FAX インターネット 冷暖房機器
数 量 個 個 台 台 台 台
④仮設便所
⑤工事用水
⑥工事電力

② ③監督職員事務所

・設ける ○設けない
規模(m2程度) ・10 ・20 ・35 ・65 ・100
3 監督職員事務所の備品等
備品等の設置
種 類 机・いす 書棚 黒板・白黒 掛時計 温度計
数 量 個 個 個 個 個 個
種 類 長机 両合台 保護欄 懐中電灯 衣類の干
数 量 足 個 個 個 個
種 類 消火器 掃除機 誘導者加入 電話・FAX インターネット 冷暖房機器
数 量 個 個 台 台 台 台
④仮設便所
⑤工事用水
⑥工事電力

② ④仮設便所

・設ける ○設けない
規模(m2程度) ・10 ・20 ・35 ・65 ・100
3 監督職員事務所の備品等
備品等の設置
種 類 机・いす 書棚 黒板・白黒 掛時計 温度計
数 量 個 個 個 個 個 個
種 類 長机 両合台 保護欄 懐中電灯 衣類の干
数 量 足 個 個 個 個
種 類 消火器 掃除機 誘導者加入 電話・FAX インターネット 冷暖房機器
数 量 個 個 台 台 台 台
④仮設便所
⑤工事用水
⑥工事電力

② ⑤工事用水

・設ける ○設けない
規模(m2程度) ・10 ・20 ・35 ・65 ・100
3 監督職員事務所の備品等
備品等の設置
種 類 机・いす 書棚 黒板・白黒 掛時計 温度計
数 量 個 個 個 個 個 個
種 類 長机 両合台 保護欄 懐中電灯 衣類の干
数 量 足 個 個 個 個
種 類 消火器 掃除機 誘導者加入 電話・FAX インターネット 冷暖房機器
数 量 個 個 台 台 台 台
④仮設便所
⑤工事用水
⑥工事電力

② ⑥工事電力

・設ける ○設けない
規模(m2程度) ・10 ・20 ・35 ・65 ・100
3 監督職員事務所の備品等
備品等の設置
種 類 机・いす 書棚 黒板・白黒 掛時計 温度計
数 量 個 個 個 個 個 個
種 類 長机 両合台 保護欄 懐中電灯 衣類の干
数 量 足 個 個 個 個
種 類 消火器 掃除機 誘導者加入 電話・FAX インターネット 冷暖房機器
数 量 個 個 台 台 台 台
④仮設便所
⑤工事用水
⑥工事電力

特記事項

志摩市

管理建築士

管理建築士

設計年月日

工事名称

志摩B&G海洋センターフェンス等修繕工事

図面番号

令和元年9月 日

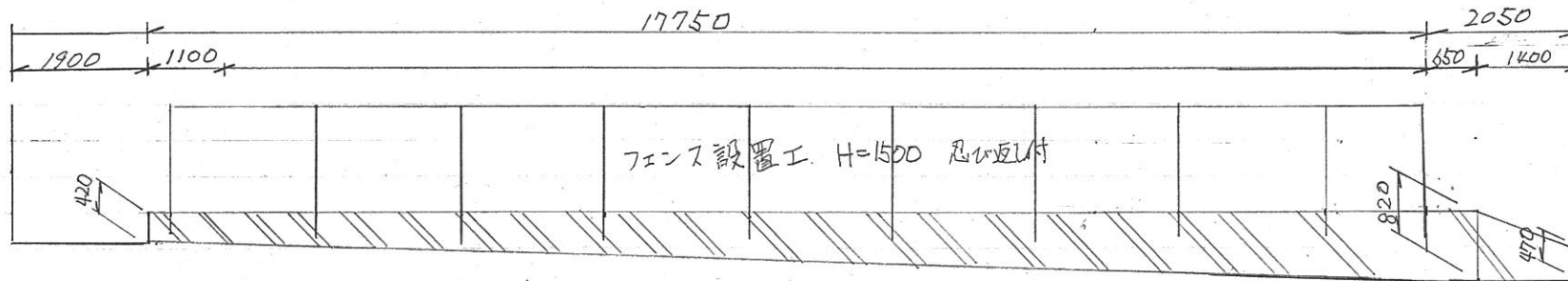
図面名称

特記仕様書

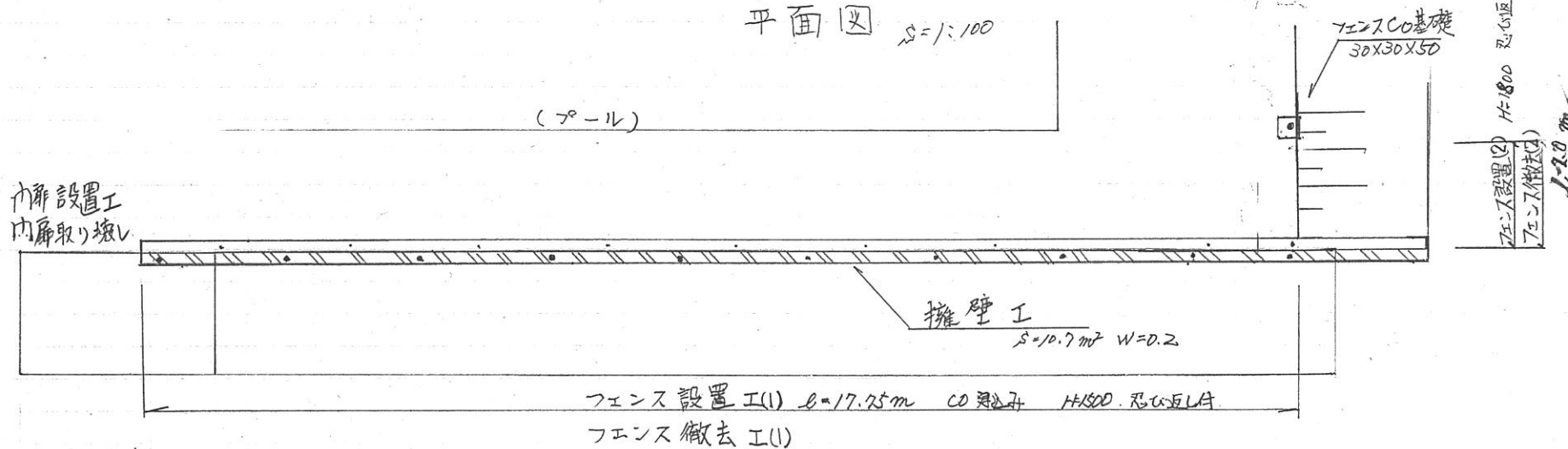
縮 尺

NS

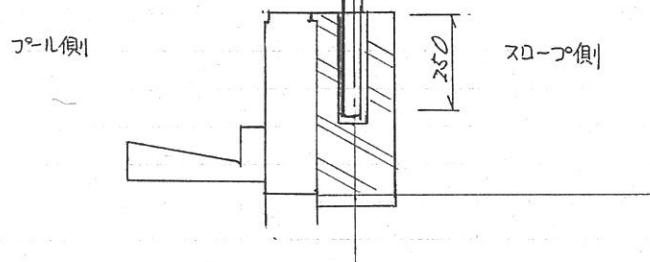
側面図 $S=1:100$



平面図 $S=1:100$

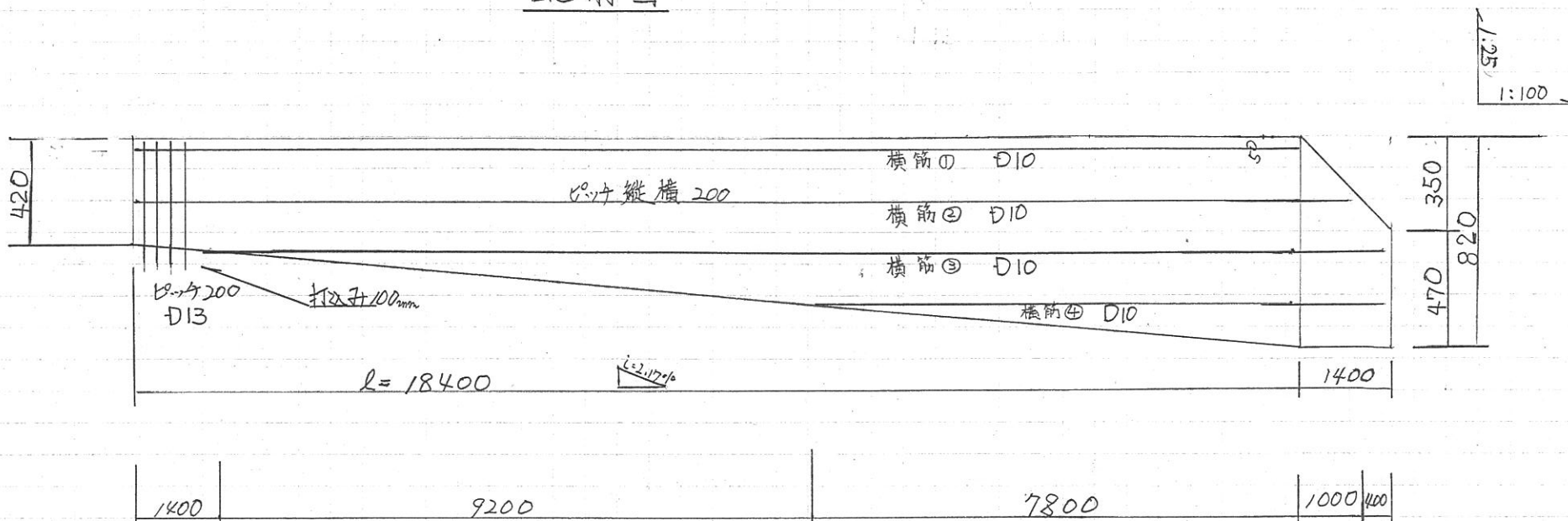


標準断面図 $S=1:20$



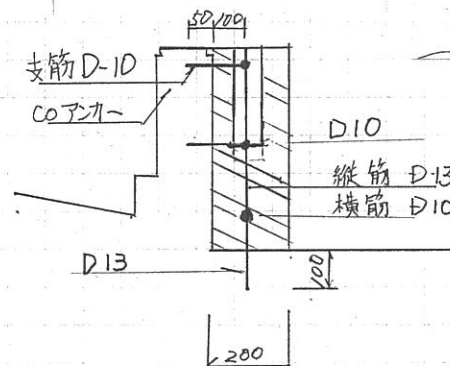
工事名	志摩B&C海洋センター フェンス等修繕工事
事務所名	志摩市

配筋図



標準施工図

尺=1:20



工事名	志摩B&G海浜センター フェンス修繕工事
事務所名	志摩市

